

2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮澤 浩二
 (氏名) 小峰 衛
 TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	351	47.8	29		29		25	
2021年12月期第1四半期	237	29.6	11		3		4	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	0.78	
2021年12月期第1四半期	0.13	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,633	713	43.6
2021年12月期	1,668	688	41.1

(参考)自己資本 2022年12月期第1四半期 712百万円 2021年12月期 686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	57.0	20		18	359.1	18		0.54
通期	1,600	54.8	80		70	695.7	70	675.6	2.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	33,831,519 株	2021年12月期	33,831,519 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	800,670 株	2021年12月期	800,670 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	33,030,849 株	2021年12月期1Q	30,272,549 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当第1四半期累計期間の売上高は、351百万円(前年同四半期比47.8%増)に、営業利益は29百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)に、経常利益は29百万円(前年同四半期は経常損失3百万円)に、四半期純利益は25百万円(前年同四半期は四半期純損失4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。定款変更に伴い不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、基板事業と不動産賃貸事業の2つのセグメントに区分いたしました。

①基板事業

売上高は309百万円(前年同四半期比30.1%増)となりました。営業利益は、28百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は41百万円となりました。営業利益は、1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて34百万円減少し、1,633百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少などにより19百万円減の790百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより15百万円減の843百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより60百万円減少し、920百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、四半期純利益の計上などにより25百万円増加し、713百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年2月21日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,923	153,652
受取手形及び売掛金	178,843	152,425
電子記録債権	294,728	374,571
商品及び製品	22,561	19,233
仕掛品	10,392	21,168
原材料及び貯蔵品	55,494	48,054
前払費用	2,456	1,511
その他	40,295	19,742
流動資産合計	809,695	790,360
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	210,628	203,606
機械及び装置（純額）	55,275	53,162
工具、器具及び備品（純額）	1,158	1,726
土地	507,321	507,321
リース資産（純額）	79,848	76,721
有形固定資産合計	854,232	842,537
投資その他の資産	4,704	1,044
固定資産合計	858,937	843,582
資産合計	1,668,633	1,633,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,311	16,801
1年内返済予定の長期借入金	150,292	150,292
リース債務	12,525	12,669
未払金	67,298	86,096
未払費用	9,138	10,489
未払法人税等	1,136	284
その他	24,807	7,377
流動負債合計	337,509	284,011
固定負債		
長期借入金	544,561	541,861
リース債務	77,337	74,115
退職給付引当金	7,259	6,507
その他	13,845	13,550
固定負債合計	643,003	636,034
負債合計	980,512	920,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	597,611	597,611
利益剰余金	9,025	34,742
自己株式	△251	△251
株主資本合計	686,385	712,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	9
評価・換算差額等合計	△49	9
新株予約権	1,783	1,783
純資産合計	688,120	713,896
負債純資産合計	1,668,633	1,633,942

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	237,847	351,507
売上原価	210,765	263,421
売上総利益	27,082	88,086
販売費及び一般管理費	38,786	58,689
営業利益又は営業損失(△)	△11,704	29,397
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	—	5
不動産賃貸料	5,637	—
助成金収入	9,773	7,081
その他	648	421
営業外収益合計	16,069	7,515
営業外費用		
支払利息	3,834	4,468
支払手数料	3,819	—
その他	426	2,548
営業外費用合計	8,081	7,016
経常利益又は経常損失(△)	△3,716	29,896
特別損失		
災害による損失	—	3,895
特別損失合計	—	3,895
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,716	26,000
法人税、住民税及び事業税	284	284
法人税等合計	284	284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,000	25,716

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに8期連続で営業損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消いたしました。

また、当第1四半期累計期間において、営業利益29百万円、経常利益29百万円、四半期純利益25百万円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。なお、前事業年度において第2回新株予約権の一部行使等を受け、72百万円の払込みを受けました。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウエーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入）の収益化、既存技術・設備の海外展開に加え、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(不動産賃貸事業の不動産賃貸料の計上区分の変更)

当事業年度において、定款変更を行い不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、従来、営業外収益に計上しておりました不動産賃貸料を、当事業年度から、売上高に計上することと致しました。また、これに伴い、セグメント情報も見直ししております。詳細はセグメント情報の注記をご参照下さい。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	309,514	41,993	351,507	351,507
外部顧客への売上高	309,514	41,993	351,507	351,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	309,514	41,993	351,507	351,507
セグメント利益	28,061	1,335	29,397	29,397

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期会計期間より、定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「基板事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに8期連続で営業損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消いたしました。

また、当第1四半期累計期間において、営業利益29百万円、経常利益29百万円、四半期純利益25百万円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。なお、前事業年度において第2回新株予約権の一部行使等を受け、72百万円の払込みを受けました。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、当社の財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウエーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入）の収益化、既存技術・設備の海外展開に加え、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。